

## 《博士論文要旨および審査報告》

—学位請求論文—

## 石井智弥 人格権保護の法理

## I 論文要旨

石 井 智 弥

現代社会においては、自己の名誉、私生活、肖像などに大きな価値が見出され、生命だけでなく身体、健康の保護にも強い関心がもたれている。それゆえ今日では、人格権はますます重要になってきていると言えるが、財産的権利の保護を中心としてきた民法において、非財産的な性質を有する人格権は特殊な位置付けにあり、この法益をいかに扱うかが民法学の課題として残されている。そこで本論文では、人格権を根拠づける法の原理を探究し、財産的権利とは異なる性質をもった人格権を定義付け、人格権の性質に適した保護手段の構築を行なう。

まず、第2部では、人格権保護を論じる上で基礎となる論点を考察した。人格権保護の根本理念を探究するための前提作業として、フランスとドイツにおける人格権保護の法状況を分析し、両国での人格権保護から「人間の尊厳」という共通の要素を抽出することができた。次に日本における人格権保護の法状況を考察した。当初、民法は個人の活動の自由を最大限に尊重することを目的にしていたが、深刻な公害事件が増大する現状やプライバシーなどの精神的利益を重視する社会意識の発達により、人間の存在そのものを脅かす行為は活動の自由の範囲を逸脱し許されないものと考えられるようになった。このような変化は、日本においても「人間の尊厳」という価値が民法の根底に置かれているということを確認させ、人格権保護の基本理念として「人間の尊厳の尊重」を想起させることにな

る。そして、こうしたフランス、ドイツ、日本の人格権保護に関する法状況の分析に基づき、人格権そのものが実定法を超越した「人間の尊厳」という価値の具現化であり、人格権の保護は「人間の尊厳の尊重」という理念を起点において実現されるべきである、ということを論証した。つまり、人格権とは憲法の規定に由来する私法上の権利ではなく、憲法以前の法全体を支配する「人間の尊厳」という価値が民法の中に投影され、「各人は相互に他人の人格を尊重しなければならない」という内容で具現化したものである。それゆえ全ての人は、実定法を超越した価値によって、「自己の人格を尊重される権利」を有すると同時に、他人の人格を尊重する義務を負っているということになる。そして人格権の保護とは人格の相互尊重という原理を実現することであり、人格権の侵害においては、法は最も効果的な救済手段を講じなければならない。したがって、人格権の保護手段は、人格の相互尊重という観点から再構築される必要がある。

だが、人格権侵害に対する民法上の救済手段に目を向けてみると、必ずしも十分な救済が与えられているとは言えないのが実情である。とりわけ金銭賠償においては、損害填補の原則が被害者の救済を大いに制限しているので、人格権を効果的に保護するにはこの損害填補の原則を克服しなければならない。

そこで第3部では、「人間の尊厳の尊重」という理念を実現させることを目的に、人格権の効果的な保護手段として、制裁・抑止的機能を持った損害賠償を提唱し、日本でもこのような損害賠償が認められうるということを論証した。損害賠償に対して主張されている見解を分析し、一般的には損害填補の理念が全ての種類の損害賠償に妥当するものだと理解されている、ということを確認した上で、損害填補の理念が民法全体を支配しているという考え方は、はたして適切であるのかを歴史的に考察した。この考察から、損害填補の理念は財産的損害の賠償にしか適用されない、ということが明らかになり、制裁・抑止的機能は民法でも認められうる、ということを導き出した。そして最後に結論として、「損害賠償の二元化」を提唱した。すなわち、損害填補の原則は財産的損害の場合にのみ適用され、非財産的損害の場合には損害填補の原則は適用されず、悪質な侵害行為に対しては「侵害行為の抑止」といった観点から金銭賠償は算定されるべき、という考えである。そもそも損害填補の原則は民法上の紛争として財産的損害の発生を主に想定していた時代に定着したものであり、人の生命、身体はもちろん、私

生活や名誉といった純粋に非財産的な利益も重視されるようになった現代社会においては、非財産的損害の救済に焦点を合わせた救済手段が講じられなければならない。それこそが人格の相互尊重の実現に寄与するものであろう。

## II 審査報告

### 審査委員

主査 専修大学法学部教授 坂本武憲

副査 専修大学法学部教授 庄 菊博

副査 専修大学法学部教授 福永礼治

石井智弥の課程博士学位請求論文について、平成20年10月14日、法学研究科委員会において審査委員会が設置された。それ以来、審査委員会は、慎重な審査を行い、12月2日に、審査委員3名による最終試験（口述試験）を実施した。

最終試験実施後、審査委員会は、論文審査および最終試験の結果として、石井智弥には、博士の学位を授与される適格性が十分にあると判断した。

### [学位請求論文の要旨]

人格権に関する従来の基本的前提によると、民法（特に財産法）は個人の財産権に基づく自由な経済活動を保護する法律と位置付けられ、そしてそのような活動が名誉・プライバシー等の人格権にもたらす侵害からの保護は、憲法の人権規定が民法における個人の活動の自由に制約をもたらすことで図られるという。本論文はかかる従来の基本的前提を問い直そうとするものであり、更にはそれに基づいて民法が憲法から独立して人格権の十分な保護を自律的に実現するための適切な理念と救済手段を提唱しようとするものであるが、そこには次のような認識が基礎に存在する。すなわち、従来の基本的前提に従った人格権の議論は、一方で「非財産的損害」をもたらす人格権侵害からの保護のために民法がいかなる救済手段をもつべきかという議論を不活発とし、他方では主として国家権力の横暴

に対処するための「報道の自由」や「表現の自由」の議論に影響されて、権力作用に携わらない私人の名誉やプライバシーに対する悪質な侵害を、権力作用に関係する公人をめぐる議論から明確に区別しない傾向により、結果として私人の人格権侵害についてもこれを寛大に扱う要因となるなど、人格権保護の進展に根本的障害となっているというものである。そこで著者の目標は、現代において民法が果たすべき役割の探究、更にはその延長として憲法（更には刑法）に対する民法の関係の再検討を基軸として、私人間の関係を規律する民法が人格権の十分な保護のためにいかなる新たな理念の下でどのような救済手段をもつべきかについて考察することに置かれている。本論文は四部・七章からなるが、以下に所見を付しつつそれぞれの内容を概略的に紹介する。

## 第1部 序論

近代民法は個人間の関係を規律する理念として「行動の自由」を採用し、これにより個人が彼らの財産権に依拠してなす自由な経済活動を最大限に保護してきたのであるが、その帰結するところは民法が自由な経済活動を保障する財産権（物権と債権）保護のためのものとなり、個人が相互に人格を尊重しあう関係の確立という理念とは疎遠な法律となることであった。しかし、その後における労働問題や公害問題の出現により、各人の「活動の自由」よりも「人間そのもの」の存在を尊重しあう関係の大切さが意識されてゆき、その徴候の明確な表現として「人格権」概念が登場してきたと本論文はまず指摘するが、著者によると現代社会においてますます重要となるこの新たな権利の保護のためには、これまであまり論じられてこなかった以下の二つの点を検討する作業が不可欠だという。第一は従来の財産権保護を中心とする民法が損害填補を目的に採用した損害賠償制度により、財産権とは異なる法益（非財産的法益）である生命・身体・健康・名誉・私生活・肖像などに対する侵害を規律するのは、適切な対応といえるかという問題である。更に第二には、これまで人格権侵害は憲法により保護される人権の侵害が私人間に生じたものとして扱われとりわけ表現行為や報道による人格権侵害では国家の司法権の作用である民事判決と表現・報道の自由の対立の図式で論じられてきたが、このような侵害については私人間で人格を相互に尊重しあう関係の実現をも基本的任務とするに至った民法が、その独自の法理に基づいて侵害者に

対する被害者の救済手段を定立してゆくべきではないかという問題である。著者はそこから本論文の主要な課題として、①民法独自の人格権論の展開および②人格権の性質に適合した救済手段となる損害賠償理論の検討の二つを選んでいる。

民法が果たすべき役割の変遷という理解に立ちながら、これから人格権保護において重要な問題となりそうな論点を的確に捉えた課題設定というる。

## 第2部 人格権保護の基礎考察

第2部では、まず日本民法に大きな影響を与えたフランスとドイツにおける人格権保護の法状況を検討し、その後にはわが国での状況を分析することにより、人格権保護の原理を「人格の相互尊重」の理念に求めるべきことが提唱されている。

### 第1章 フランス及びドイツにおける人格権保護

フランスでは、後述するドイツのごとき非財産的利益の保護を困難とする法技術的な事情がなかったので、判例により人格権侵害に損害賠償やレフェレ（急速審理）に基づく緊急措置などの救済が認められ、肖像権から私生活の保護へと進展する人格権の保護が図られていったが、1970年にはヨーロッパ人権条約を契機として民法典に私生活尊重の規定（9条）が組み込まれた。更に著者によると、1994年に生命倫理に関する三つの法律が成立し、その一つにより人体尊重の一般的原理が民法典に規定され、また憲法院により1946年憲法前文（フランス人民の不可侵で神聖な権利の保有を宣言する）を根拠にこれらの法律や規定の合憲性が認められてからは、「人間の尊厳の尊重」という理念が人格権保護においても意識されるとともに、かかる保護は憲法上の基本権として理解されるようになったという。かくしてフランスでは、フランス人権宣言が掲げる人権の価値は民法も当然の前提としているものとして、人格権の保護がなされており、ただ後に、プレス of 著しい発達に直面してその自由と人格権保護との衝突が問題となり改めて人間の尊厳などの価値を強調する必要からヨーロッパ人権条約や憲法前文が援用されたのであるが、このように民法の人格権保護が憲法上の人権規定と結びつけることなくなされた点で、ドイツと対照的であることが指摘される。

次にドイツでは、確かに不法行為法による人格権保護が考えられるが、BGB 823条1項の「その他の権利」には人格権が包含されず、同条2項は保護法規の存在が前提であり、826条は加害者の「故意」を要求するなどの理由から、法律

が認める個別的人格権を除いては十分な保護がなく、一般的人格権の承認を必要としていたが、第二次大戦後までこの権利は否定されていた。ようやく戦後にボン基本法が人間の尊厳の不可侵性と人格の自由な発展の権利を明記するに及んで、一般的人格権は憲法上保障された基本権として承認され、なおBGB253条が慰謝料請求権を制限しているという困難も、基本法の価値体系に適合しないとすることにより克服して、人格権侵害の被害者に金銭賠償の救済を承認する創造的判例法が確立された。著者はこの過程で連邦通常裁判所（BGH）の判決が、人格権保護のために侵害抑止を目的とする損害賠償を認める方向へと展開してゆくのを確認する。それはモナコ王妃カローネが大衆紙による人格権侵害の被害者となった一連の判決で、この裁判所により金銭賠償の算定において補償的考えに抑止的考えを優先させなければならないとする、画期的判示がなされたことである。他方では学説における、人格権侵害による損害賠償では抑止と懲罰のための要素が中心を占めるとする有力な主張の出現にも注目する。そのうえで、ドイツでは財産的利益の保護を重視していたBGB起草者が予定していない人格権保護が、「人間の尊厳」という憲法の基本原理に結びあわされることにより、その侵害抑止をも目的とした損害賠償の承認という保護の拡大によって実現されており、この点で憲法上の規定に依拠していないフランスとは異なるが、「人間の尊厳」という根本的価値を人格権の本質として捉える点では一致しているとし、それゆえに両国の法状況によって人格の相互尊重の要請が人格権保護の根拠となるべきことが明確に示されていると著者は理解する。

人格権保護について対照的な発展をしてきたフランスとドイツの法状況を、相違と共通性を押さえて的確に紹介しており、この後の考察にも巧みに連携させている技量は評価できる。ただ、ボン基本法以後に著しい発展をとげたドイツ法については、もう少し詳細な跡付けがあれば、本論文の主張に一層の説得力が加わったのではないと思われる。

## 第2章 日本における人格権の保護

日本民法に強い影響を与えたフランスとドイツの法状況に続いて、わが国の不法行為法が人格権侵害にいかに対処し、どのような保護手段を与えてきたかが検討される。著者はまず、民法起草者が個人の自由な活動の保護に配慮して、709条の要件に加害者による損害の惹起に加えて「故意・過失」と「権利侵害」を規

定した経過を立法資料により確認しつつ、その後における活動の自由に起因する紛争の解決において、これら二つの要件が緩和されてゆくのであるが、ここには不法行為法の適用の拡大をみるだけでなく個人の活動の自由の制約という面にも目を向けるべきだと主張する。その典型として新潟水俣病訴訟での他人の身体を害しうる活動への保護の拒否と、それに優越する人の存在自体の保護の確認を宣する判決をみる。また同じく人の存在自体を尊重する発想に依拠する学説として、人損事故を物損事故と同様に扱う損害賠償理論を批判した、西原教授の「人身損害賠償論」などを検討した後、精神的な人格権保護に関する展開を詳細に考察して、かかる権利の保護は人間の存在そのものを尊重する傾向が進み、目にみえない精神的な部分の法益にも及んだ結果であるが、他方で精神的な人格権にあっては表現の自由などの対立する諸利益との調整という新たな問題を発生させている実情を確認しつつ、しかしその場合でも人間の尊厳の尊重という理念は重要な要素として考慮されるべきであり、また実際の救済状況でも根底に置かれているとする。

著者は続いて、わが国における人格権の保護手段に関する進展を考察する。人格権侵害にあっては財産的損害と非財産的損害の二つの類型が問題となるが、まず人身損害賠償論として議論された死傷損害説・労働能力喪失説・生活保障回復説などを検討して、これらの議論が人間としての尊厳を維持する最低限度のを保障する賠償額の定立へと向かっているとの見通しを示す。次に非財産的損害に対する慰謝料という保護手段が有効に機能しているかについて考察し、わが国では慰謝料の補完的役割がいわれ、精神的苦痛に対する救済という本来の役割が前面に出ておらず、その結果として精神的苦痛などの非財産的利益に対する慰謝料の額が少なすぎるとの批判があることを確認する。そして近年ではこの批判を受けて、500万円以上の金額が認められているが、これは名誉やプライバシー侵害が増加した今日、精神的な利益も生命・身体等の身体的なそれと同様に人間の存在そのものに結びつく法益であり、その侵害の場合にも人間の尊厳の尊重という視点から賠償額を算定すべきだとする思想の表れだと著者は理解する。更に人格権侵害を事前に防止する救済手段である差止請求に関する判例を詳細に取り上げて、最高裁が一方で内容の真実性の欠如や回復困難な損害等の要件で表現の自由との調整を図りつつ名誉毀損に対し、他方では出版差止めの不利益よりも被害者の重

大で回復困難な不利益を優先させることによりプライバシー侵害に対し、いずれも出版の差止めを認める判決をなしたことに注目する。そして名誉毀損に対する最高裁判決は憲法13条と21条との調整の視点から名誉保護を憲法13条の幸福追求権に結びつけるが、人間の尊厳を相互に尊重する私人間の秩序の確立をも任務としている民法による人格権保護をなすためには、必ずしも憲法の規定を持ち出すまでもなく、民法の理念ともなっている人間の尊厳の尊重という法の目的を有効に実現するため、差止請求を承認することができるとの見解を示す。

わが国の民法でも、その果たすべき役割が財産権の保護から、人格を相互に尊重する関係の確立へと移行してきたことを、説得的に叙述していると評価しうる。

### 第3章 人格権保護の原理

前章での検討を素材として、著者はここで民法による人格権保護において基礎となる理念を探究する。国家権力による人間の尊厳に対する侵害を「人権」という概念を通して抑止するために憲法はあるが、かかる侵害を個人がなす場合には、各個人は互いに他人の人格を尊重しなければならないという理念に依拠して、そのような侵害に対する保護が図られるべきだとする見解をまず著者は示す。そしてわが国でも名誉・プライバシーなどの精神的法益が不法行為法によって保護されている現実、まさに人間の尊厳の尊重という理念が民法に深く浸透している証だとする。そこで次にかかる確認作業に基づいて、人格権保護に関する憲法と民法の関係についての議論に注目し、直接適用説・間接適用説・基本権保護義務論および憲法無適用説を検討した後、著者は無適用説がいうところの憲法上の人権規定が民法に適用されるのではなく民法と憲法の上に存する価値が国家を名宛人とする憲法と私人間の紛争に適用される民法に具現化しているとの見解に与し、人格権保護における民法の自律性を以下のように主張する。すなわち、すでに民法2条は個人の尊厳に合致した解釈を要求していること、および民法は新憲法制定前から生命・身体・名誉といった人格権を保護の対象として「人間の尊厳」という価値の内容を独自に熟成させてきたことからみて、憲法の人権規定が私人間に適用される必要はなく、憲法を超越した人間の尊厳という価値理念が民法に組み込まれていると解して、私人間での「人権侵害」はこの価値基準に基づく民法解釈で解決されるべきだという。そしていくつかの想定される批判にこたえて、憲法の最高法規性（憲法98条）は民法制定につき憲法に反しえないという制約を



課すだけだから、憲法に明確に定められない私人間での人格権保護について憲法の根拠を必要としないこと、憲法の規定は民法上の判断にも有益であることも憲法規定が補強材料となるという趣旨で、人格権の内容は憲法を超越した「人間の尊厳」の観点から判断できること、無適用説の発想はフランス革命や人権宣言などの歴史的背景を有するフランス民法の存在が前提となっているとの批判についても、民法2条の制定など前述した事情からは、日本の民法にも人間の尊厳という価値が現実に関わり込まれ、その実現という点では憲法に比肩しうる法となっていること、などをあげている。

以上の検討を踏まえて、次に人格権の位置づけが考察され、結局のところ人格権は私人間における各人が相互に人格を尊重しあう義務に結ばれるべき権利であるとする。そして従来は、憲法の人権規定を私人間にも適用させた結果、報道の自由・表現の自由との衝突や公的人物の人格権の侵害が問題となる場合に、法的議論の中心は司法判断によって国家権力が報道の自由・表現の自由を制約しうるかという論点に置かれてきたが、自律性ある民法における人格権保護の中心は対私人との関係で人格権行使が適切か否かという問題に置かれるのであるから、公的人物の人格権についても民法第1条の「公共の福祉」によってこの者の人格権行使に一定の制限が課されるべきかを判断すべきであり、そこで例えば国民の関心事という「公共の利益」がこの者の人格権行使を例外的に制限することがありうると理解すべきだとの見解が示される。更に考察は人格権保護に実効的な手段の探究へと進む。著者によると、財産的損害の回復のための填補賠償はパブリシティ権のような財産的利益が問題となる場合を除けば、人格権侵害により生ずる精神的苦痛は金銭によって填補しえないということから、救済手段として不十分であり、また差止請求権は個別的な事件での侵害防止・予防となるが、同種の侵害行為に対する一般的予防の機能がなく、そこで現実的にみるとこれらの措置に加えて、侵害の一般的抑止の考えに基づく損害賠償を導入する必要があるとし、さもないと刑事法によって裁かれるまでには至らないものの悪質な人格権侵害に対する保護を放棄することになるという。

民法による人格権保護の理念を、憲法（更には刑法）との関係で確立しようとする章であるが、大筋において説得力があるものの人格権保護に対する「公共の福祉」による制約などの叙述では、まだまだ十分な説明がなされていない印象が

ある。

### 第3部 侵害抑止のための損害賠償

ここでは人格権について、侵害抑止のための損害賠償という新たな理念に基づく効果的保護手段の導入のために、民刑峻別の思想を克服する理論の構築が図られる。

#### 第5章 損害賠償の機能の一般的理解

わが国の通説によると刑事責任は犯罪者の反社会的行為に対する制裁が目的であるのに対し、民法の不法行為責任は被害者が現に受けた損害を加害者に填補させることに主目的があるとされ、そして判例もまたわが国の損害賠償は制裁的機能をもった懲罰的損害賠償を予定していないとしている現状をみつ、しかし少数説ながら制裁・抑止のための損害賠償承認説があること、また金銭に換算できない非財産的損害に対する損害賠償において、損害填補の考えは馴染まないものであることなどがこの章で順次に指摘されている。

#### 第6章 民刑峻別の史的考察

本章では、民刑峻別の思想を生み出したドイツで、民法典制定前後に損害賠償の目的を填補賠償としてゆく過程が考察される。18世紀からのドイツの各領邦に始まる法典編纂のなかで、刑法と民法にはそれぞれに独自の目的があるとする意識が強まり、既存の法制度を民事と刑事に分ける作業が行われたが、そこにおいて賠償額・罰金の額が定額化から被害者が請求額を決定できるとする方向へ移行してきたインユーリア訴権は次第に行き場を失って消滅に向かったこと、他方で慰謝料はBGBに定着するがそれが「刑罰か損害賠償か」という本質論はその立法時にまで続き、次第に損害賠償の方に近づいていったこと、しかしBGBが採用した損害論はモムゼンによる「差額説」であることから、民法典は財産的損害の保護を中心とする損害賠償の位置づけをなしていたと思われることが説かれる。続いてBGB立法当時の人格権保護の議論を取り上げ、第一草案と第二草案は金銭に客観的な換算ができず裁判官の裁量に委ねざるをえない非財産的損害に対する金銭賠償を危険視して、法律に規定された場合に制限する限定主義をとったこと、また名誉への侵害を財産的利益と同様に金銭賠償で解決することへの嫌悪から、刑罰による威嚇が原則的手段として位置づけられたことなどが確認され、

これらの分析から BGB は財産的利益の保護を主眼とし、金銭による非財産的損害は例外的な存在として扱ったと評価する。そのうえで BGH の判例が後に、非財産的損害の救済のために BGB の制限主義を修正した際に、救済手段としての侵害抑止の考えが現れたが、そこでは損害填補の理念は非財産的損害の事例に適合しないという限界が示されたものと思われると締め括る。

民法が財産権保護の法律に傾き、その帰結として人格権侵害の抑止の機能を失って専らその目的での規律を刑法に譲る経過が要領よく叙述されている。しかし今後におけるより詳細な考察を通じての補充が必要であろう。

## 第7章 損害賠償法の二元化

填補賠償の理念は、BGB 自体が財産的損害の救済に主眼を置いていたため、そのような損害を前提とした考えであったとするこれまでの分析を踏まえて、非財産的損害には別の理念に基づいて損害賠償が算定されるべきであるとの主張がこの章で展開される。そこで最初に、財産的損害と非財産的損害の区別が論じられ、最高裁が法人の無形な損害について損害賠償を認めたが、有形であれ無形であれ本来的に金銭に換算できる損害を非財産的損害に含めるべきではなく（無形な損害の立証困難は民事訴訟法に近年加えられた248条による立証緩和で保護されるという）、本来的に金銭に換算しうる損害としての「財産的損害」と本来的に金銭で算定しえない損害としての「非財産的損害」に区別すべきだと著者はいう。そこで次に損害賠償算定の理念が検討されるが、まず財産的損害に填補賠償の理念が妥当するにしても、生命・身体・健康などの人身被害については、これらが人格権侵害の一種であるがゆえに、「人間の尊厳を維持できる生活の保障」という観点から、規範的に賠償額が算定されるべきであるとする。これに対し非財産的損害にあっては、第一に被害者の苦痛を埋め合わせる満足という観点から賠償額の算定が試みられるべきだが、そこで提唱される点数化や類型化による賠償額算定は慰謝料の「相場」を形成するため、定額化された賠償金を払えば人格権を侵害してもよいとする思考方法を助長するのも事実であるから、かかる計算のうえで侵害行為を行った場合やそれに類する悪質な侵害行為の場合に、制裁・抑止の観点から賠償額を引き上げて、その反射的效果として被害者の満足を充たすということが必要であるとし、そのような場合を順次に列挙してそれぞれについて制裁と抑止のための金銭賠償を課す必要性を詳論している。著者によるとそ

のような場合として、①故意に生命、身体、健康に危害を加えた場合、②精神的苦痛を与える目的で、あるいは精神的苦痛を与えるであろうことを認識して、名誉（名誉感情）、私生活、肖像などの精神的な法益を侵害した場合、③経済的利益を得る目的で、生命、身体、健康に危害を加えた場合、④経済的利益を得る目的で、名誉（名誉感情）、私生活、肖像などの精神的な法益を侵害した場合、があるという。

最後に、かかる制裁・抑止のための損害賠償に向けられる批判に対して、「明確な反論」が試みられる。まず損害賠償の制裁・抑止機能によるのは適当でなく、不当利得返還請求によるべきだという説については、悪質な侵害だが加害者に利得はないという場合には十分な保護にならないこと、公表の不作为、反論、訂正及び撤回の請求権を活用すればよいとの見解については、他人の人格権を侵害するセンセーショナルな記事を發表した後に、反論・訂正・撤回がなされても売り上げは加害者に残るため侵害行為が繰り返される恐れがあること、公表の不作为は当該加害行為を止めさせるにすぎないので、潜在的抑止効果は薄いなどが主張される。更に民刑峻別論に立つ批判に対しては、財産的損害の賠償だけを民事の損害賠償の前提とするかかる考えは、人格権のような非財産的損害の保護が重視される現代では通用しないこと、民事と刑事の二重処罰になるとの批判には制裁・抑止の機能を損害賠償に含めるかの判断にあたっては刑事罰の動向も考慮するので、過重な懲罰は避けうること、加害者の行為が受けるべき加罰性を金銭に評価することも困難とする批判には、加害者に人格の尊重を強いる目的の制裁・抑止的金銭賠償では加害者の財産状況を参考として「手痛い」金額を算定するので、算定上の困難はかなり回避できること、などがあげられている。

細かな点でより進んだ考察を必要とする部分もいくつかあるが、財産的損害と非財産的損害の区別に関する著者の見解や、制裁・抑止的金銭賠償の必要性に関する著者の議論には、大きな説得力が感じられる。

#### 第4部 結語

最後のこの部では、著者が本論文で展開した見解の骨子が、おおよそ以下のようにとまとめられる—これまでの人格権保護は財産的権利に対する救済制度で行おうとされたために、損害填補の理念で算定される曖昧で不十分な保護となり、ま

た人格権を憲法の人権規定と結びつけたため救済の議論でも对国家性が強調されて、被害者の救済や悪質な人権侵害に対する対抗手段の検討が疎かになってきた。そこで、人格権は財産的権利とは性質を異にし、また実定法を超越した「人間の尊厳の尊重」という理念に基づく「人格の相互尊重」を内容とした権利と考え、そこから加害者には制裁的目的をもち潜在的加害者には予防的効果を生じさせる、新たな内容の損害賠償を認める必要がある。繰り返される公害や薬害、インターネット上で容易になされる名誉・私生活の侵害など、人間の存在を脅かす行為が多様な形で生じ、その数も増加している現代社会において、人格権は「人間の尊厳の尊重」という理念の実現のために、今後さらに大きな役割を演ずべきであることに鑑みると、以上述べた見解が採られるべきである一。

## [評価]

著者が指摘するように、これまで民法（特に財産法）は個人の財産権に基づく自由な経済活動を保護する法律とされ、その活動がもたらす名誉・プライバシー等の人格権にもたらす侵害からの保護は、憲法の人権規定が民法における個人の活動の自由を制約をもたらすことでなされるとの位置づけが通説的見解となってきた。また同様に著者が指摘するごとく、このことは一方で人格権の十分な保護のために民法がいかなる救済手段をもつべきかの議論を不活発にする要因となり、他方では国家権力の横暴に対処するための「報道の自由」や「表現の自由」の議論に影響されて、権力作用に携わらない私人の名誉やプライバシーに対する悪質な侵害を、権力作用に関係する公人をめぐる議論から明確に区別することなく、その結果として私人に対する人格権侵害がとかく寛大に扱われる要因ともなってきた傾向は否めない。著者が本論文でなそうとするのは、人格権に関するこれまでのかかる基本的前提を覆すことであるから、その主張は民法が現代において果たすべき役割や民法と憲法（更には刑法）との関係に及ばざるを得ず、また民法が財産権やそれに依拠する活動を保護するために用意した救済手段とは基本理念において異なる、非財産的損害に適切な新たな救済手段の提唱にも進む必要があった。著者がこれら重要問題の検討から引き出した結論によると、現代において民法が果たすべき役割は私人間の関係において人間の尊厳（人格）の相互的尊重という秩序を確立することであり、同時に民法はこの目標を憲法の人権規定（人

間の尊厳という理念が国家を名宛人としてその保護を要求する規定)とは独立して、自律的に実現すべきだとされる。更に人格権侵害による非財産的損害の保護にとって、填補賠償としての損害賠償は不適切な救済手段であり、また差止めや原状回復措置(反論・訂正・撤回)も人格権侵害の一般的予防・抑止の目的には不十分であるから、刑事法によって裁かれないが悪質な人格権侵害から私人を適切に保護するためには、特に前述した4つの場合について侵害抑止を目的とした新たな損害賠償が必要であるとされる。著者がこれらの主張のために援用するフランスやドイツの状況そしてわが国での沿革などに徴しても、ここに導かれた結論には大きな説得力があるように思われ、また民法学界でも注目されるであろうことが予想される。そこで審査委員は本論文の成果について、高い評価に値するとの判断で一致した。

この論文は広範な法領域に関係し、またその主張が人格権に関するこれまでの基本的前提の克服と新たな理論枠組みの確立をめざすものであるから、これからの一層の詳細な研究を必要とする部分も多く、それだけにまだ不十分な主張と論証に終わっている印象のところも目につく。例えば著者は、公的人物の人格権行使が報道の自由や表現の自由との関係で制約されるべき場合の説明において、これを民法1条の「公共の福祉」による制限とする解釈に依拠すべきだと提唱しているが、この問題も民法が憲法とは独立して規律するものと捉えるのか、憲法が国家権力による横暴から国民を保護するために国家を名宛人として報道の自由・表現の自由の保護を要求する理念や規定が、例外的ながら私人間の関係を規律する民法になんらかの仕方でも適用される帰結であると理解するのが適切かという問題には、なお憲法と民法の関係に関するより深い考察に基づいた詳細な説明が必要であろう。更にこれと関連するが、純粋な個人(私人)の人格権保護と報道の自由や表現の自由との調和の問題は、憲法とは独立した自律性ある民法においてどのような仕方でも判断すればよいのかという論点については、本論文で十分に展開されていないように思われるが、そこにも一層困難な問題が横たわっていることが予想され、十分な考察が必要である。また比較法的考察では、ボン基本法を契機に近年著しい進展をとげてきたドイツ法について、もう少し詳細な跡付けがなされたならば、本論文に一層の説得力が加わったであろう。もちろんこれらの点は、大きな射程での研究を志す者が最初にまとめる論文にあっては、ある程

度は付きまとう不完全さというものであって、これらを差し引いても本論文が課程博士論文として十分なものであることは審査委員全員一致で承認するところである。著者がこれらの点にも留意しつつ一層の研鑽を積み、本論文で開始された研究を深めて、これから進むべき人格権保護法理の明確な道筋を学界・社会に示す成果に到達してくれるように、審査委員一同心から期待するものである。

以 上

### III 学位授与要記

- 一 氏 名 ・ 本 籍 石井 智弥（日本）
- 二 学 位 の 種 類 博士（法学）
- 三 学 位 記 番 号 博法甲第21号
- 四 学位授与の条件 学位規則第四条第一項該当
- 五 学位授与年月日 平成21年 3 月22日
- 六 学位論文題目 人格権保護の法理
- 七 審 査 委 員
 

主査	専修大学法学部	教授	坂本武憲
副査	専修大学法学部	教授	庄 菊博
副査	専修大学法学部	教授	福永礼治